

平成 27 年度県民経済計算の概要

＝ 県内総生産、県民所得などを推計＝

統計課 統計分析班
電話 043-223-2219

平成 27 年度県民経済計算の推計結果を公表しましたので、その概要をお知らせします。

この推計は、平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までの 1 年間について、個人、法人、団体、官公署等すべての経済活動を対象として推計しています。

詳しい内容や統計表は千葉県ホームページで御覧ください。

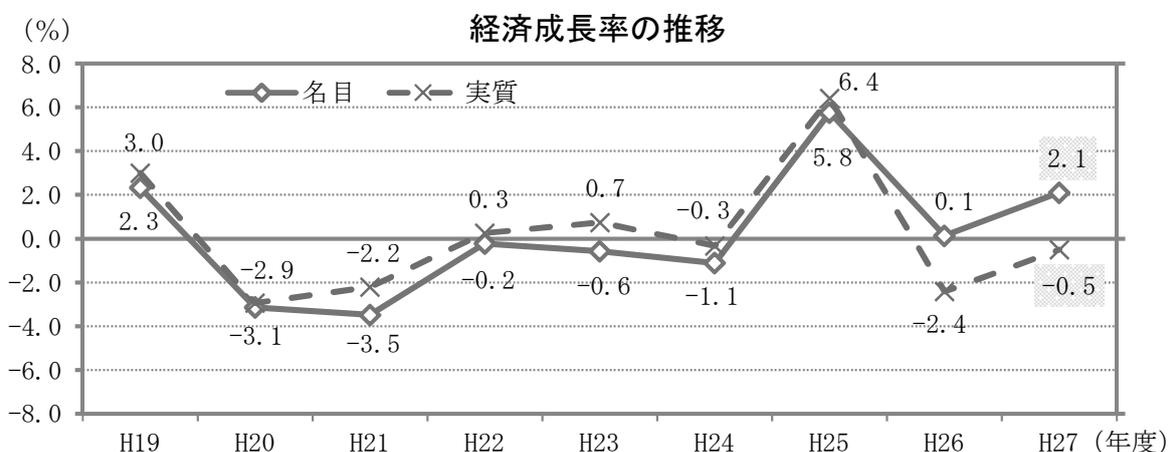
また、県民経済計算の利用状況に関するアンケート（3 問、回答は選択式）を、ホームページ内（統計表ダウンロードページの下部）で行っていますので、御協力をお願いします。

県民経済計算トップページ

<http://www.pref.chiba.lg.jp/toukei/toukeidata/kenminkeizai/index.html>

1 概観

- 平成 27 年度の県内総生産は、名目で 20 兆 2,186 億円、実質で 19 兆 4,470 億円。県内総生産の対前年度増加率に当たる経済成長率は、名目でプラス 2.1%、実質でマイナス 0.5%。
- 平成 27 年度の県民所得は、18 兆 1,681 億円（対前年度増加率プラス 3.3%）。
- 平成 27 年度の 1 人当たりの県民所得は、2,920 千円（対前年度増加率プラス 3.1%）。



国との比較(主要項目)

(単位: 億円、%)

		千葉県			国		
		H27 年度	H26 年度	増加率	H27 年度	H26 年度	増加率
県(国)内総生産	名目	202,186	198,018	2.1	5,321,914	5,178,666	2.8
	実質(連鎖)	194,470	195,447	-0.5	5,171,953	5,103,931	1.3
県(国)民所得		181,681	175,893	3.3	3,884,604	3,783,183	2.7
1人当たり県(国)民所得		2,920 千円	2,833 千円	3.1	3,059 千円	2,977 千円	2.8

※国の数値は、平成 27 年度国民経済計算年報(平成 29 年 5 月)による。

2 各系列の状況

(1) 県内総生産（生産側）

平成27年度の県内総生産（生産側）は、名目で20兆2,186億円、物価変動の影響を除いた実質（平成23暦年連鎖価格）で19兆4,470億円となりました。

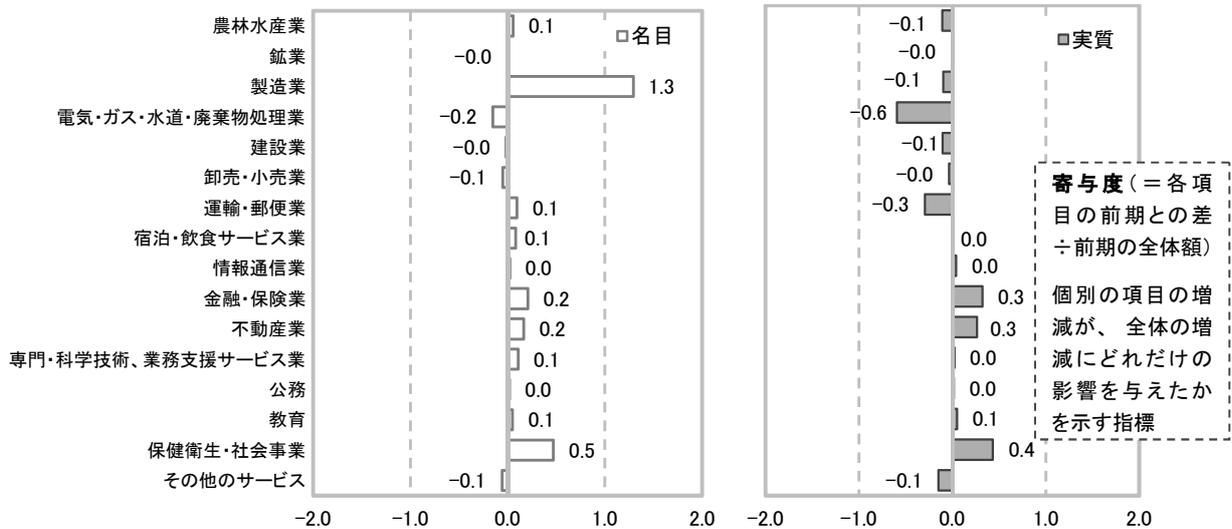
その結果、経済成長率（県内総生産の対前年度増加率）は、名目プラス2.1%、実質マイナス0.5%となり、名目では3年連続の増加となりました。

名目の経済成長率プラス2.1%に対する寄与度を産業別に見ると、プラスに寄与したのは、製造業のプラス1.3%で、マイナスに寄与したのは、電気・ガス・水道・廃棄物処理業のマイナス0.2%でした。

区 分	名目県内総生産					実質県内総生産（連鎖方式）				
	平成27年度		寄与度 (%)	平成26年度		平成27年度		寄与度 (%)	平成26年度	
	金額 (百万円)	増加率 (%)		金額 (百万円)	増加率 (%)	金額 (百万円)	増加率 (%)		金額 (百万円)	増加率 (%)
1. 農林水産業	211,296	5.4	0.1	200,494	-1.4	172,351	-10.8	-0.1	193,278	-0.4
2. 鉱業	13,421	-0.5	-0.0	13,483	8.2	10,111	-9.1	-0.0	11,120	-3.2
3. 製造業	3,839,875	7.1	1.3	3,583,785	-4.0	3,773,321	-0.5	-0.1	3,792,191	-6.9
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,214,866	-2.4	-0.2	1,245,011	14.4	801,845	-12.6	-0.6	917,692	3.5
5. 建設業	1,115,807	-0.3	-0.0	1,118,892	2.5	1,070,460	-1.9	-0.1	1,090,715	0.4
6. 卸売・小売業	1,630,860	-0.6	-0.1	1,640,825	-2.8	1,603,440	-0.4	-0.0	1,610,192	-5.3
7. 運輸・郵便業	1,382,252	1.4	0.1	1,363,146	1.4	1,249,606	-4.4	-0.3	1,306,848	-2.4
8. 宿泊・飲食サービス業	529,640	3.2	0.1	513,295	1.0	510,267	0.5	0.0	507,544	-2.1
9. 情報通信業	632,081	0.7	0.0	627,535	-1.1	643,442	1.3	0.0	635,394	-2.4
10. 金融・保険業	728,378	6.0	0.2	687,040	0.7	837,154	8.1	0.3	774,258	1.7
11. 不動産業	3,035,751	1.1	0.2	3,003,339	-2.5	3,120,352	1.7	0.3	3,069,012	-1.5
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	1,201,139	1.8	0.1	1,179,471	-1.0	1,141,751	0.4	0.0	1,137,382	-5.2
13. 公務	924,986	0.4	0.0	921,228	3.8	916,023	0.4	0.0	912,685	1.0
14. 教育	768,179	1.3	0.1	758,238	2.9	766,686	1.3	0.1	756,709	0.5
15. 保健衛生・社会事業	1,633,509	6.0	0.5	1,540,593	0.1	1,602,675	5.6	0.4	1,517,958	-1.0
16. その他のサービス	1,216,962	-0.9	-0.1	1,228,441	-0.4	1,159,883	-2.4	-0.1	1,188,771	-2.9
17. 輸入品に課される税・関税	334,351	-0.1	-0.0	334,797	33.6	230,972	5.0	0.1	219,927	1.1
18. (控除) 総資本形成に係る消費税	194,740	23.4	0.2	157,765	24.2	123,356	13.5	0.1	108,673	-16.3
県内総生産（生産側）	20,218,613	2.1	2.1	19,801,848	0.1	19,446,986	-0.5	-0.5	19,544,725	-2.4
開 差	-	-	-	-	-	564	-	-	1,071	-

注：連鎖方式の実質値は、各項目の合計値と県内総生産が一致しないため、差額を開差として表示。

経済成長率に対する寄与度(%)

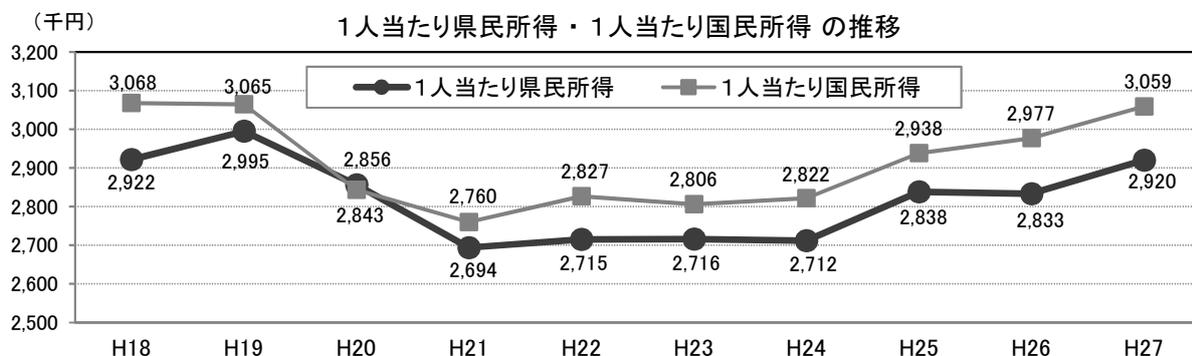
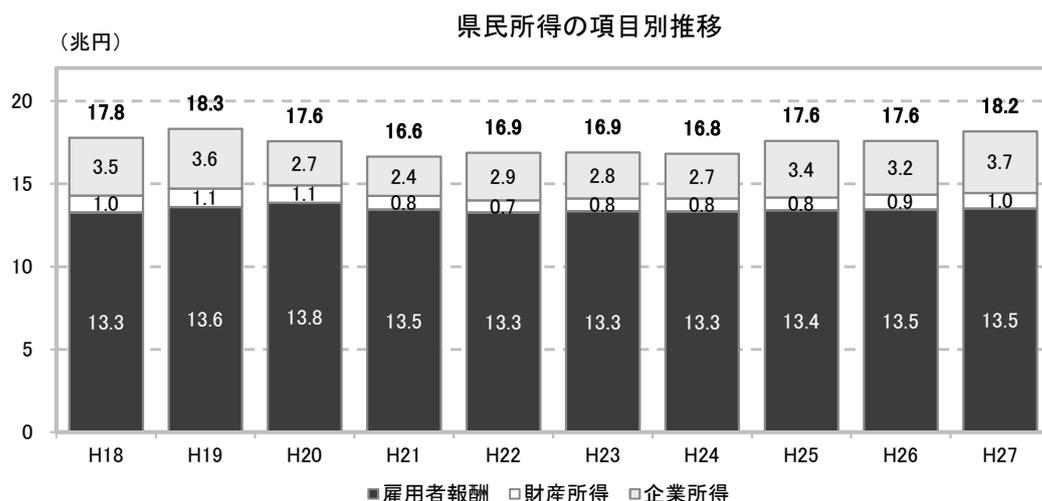


(2) 県民所得（分配）

平成27年度の県民所得は、18兆1,681億円で、対前年度増加率でプラス3.3%となりました。増加の内訳を見ると、全体の約7割を占める「雇用者報酬」がプラス0.3%、「財産所得」がプラス6.0%、「企業所得」がプラス14.8%となっています。

また、1人当たり県民所得は、2,920千円（プラス3.1%）となりました。2年ぶりの増加で、対全国比は95.5となりました。

区 分	平成27年度			平成26年度	
	金額 (百万円)	増加率 (%)	寄与度 (%)	金額 (百万円)	増加率 (%)
1. 雇用者報酬	13,498,522	0.3	0.3	13,453,575	0.3
2. 財産所得（非企業部門）	957,246	6.0	0.3	902,888	18.3
3. 企業所得	3,712,297	14.8	2.7	3,232,817	-5.7
（1）民間法人企業	1,589,018	33.6	2.3	1,189,356	-6.1
（2）公的企業	120,151	56.8	0.2	76,646	-8.3
（3）個人企業	2,003,128	1.8	0.2	1,966,815	-5.3
県民所得（要素費用表示）	18,168,065	3.3	3.3	17,589,280	-0.1
（参考）一人当たり県民所得	2,920千円	3.1	-	2,833千円	-0.2
総人口	6,223千人	0.2	-	6,209千人	0.1



	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
1人当たり県民所得(千円)	2,922	2,995	2,856	2,694	2,715	2,716	2,712	2,838	2,833	2,920
1人当たり国民所得(千円)	3,068	3,065	2,843	2,760	2,827	2,806	2,822	2,938	2,977	3,059
1人当たり県民所得 対全国比(国=100)	95.2	97.7	100.5	97.6	96.0	96.8	96.1	96.6	95.2	95.5

注：1人当たり国民所得は、平成27年度国民経済計算年報（平成29年5月）による。

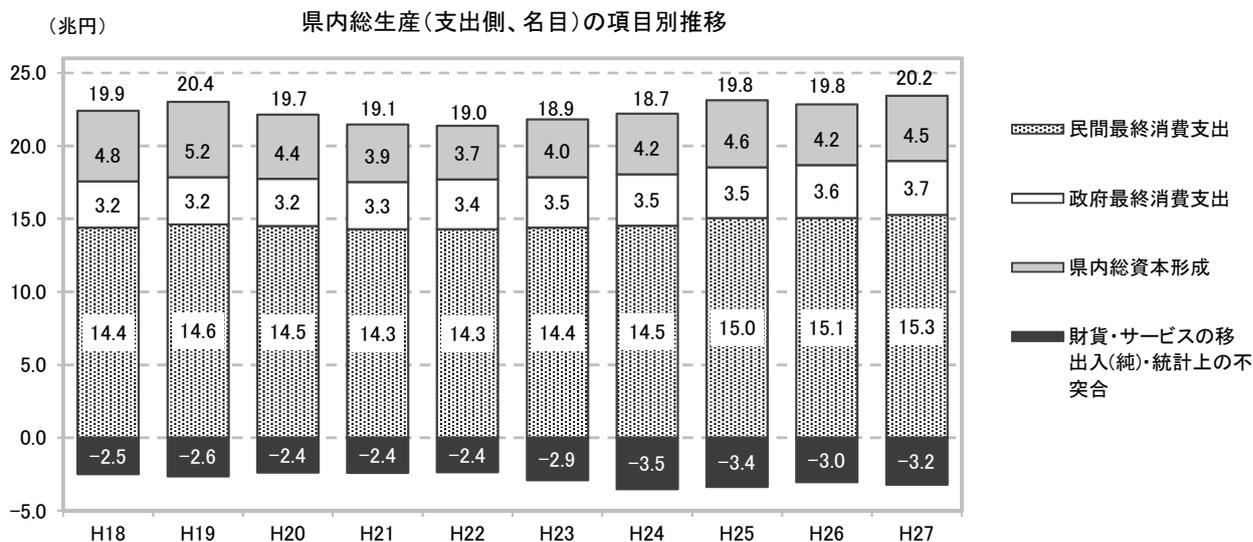
(3) 県内総生産（支出側）

平成27年度の県内総生産（支出側）は、名目20兆2,186億円、実質19兆4,470億円（平成23暦年連鎖価格）で、経済成長率（県内総生産の対前年度増加率）は名目プラス2.1%、実質マイナス0.5%となりました。

増減の内訳を見ると、「民間最終消費支出」が名目プラス1.3%、実質プラス1.4%、「政府最終消費支出」が名目プラス2.4%、実質プラス2.7%、「県内総資本形成」が名目プラス6.9%、実質プラス6.4%となっています。

区 分	名目県内総生産						実質県内総生産（連鎖方式）					
	平成27年度			平成26年度			平成27年度			平成26年度		
	金額 (百万円)	増加率 (%)	寄与度 (%)	金額 (百万円)	増加率 (%)	寄与度 (%)	金額 (百万円)	増加率 (%)	寄与度 (%)	金額 (百万円)	増加率 (%)	
1. 民間最終消費支出	15,263,427	1.3	1.0	15,060,737	0.1	15,065,749	1.4	1.1	14,855,392	-2.0		
2. 政府最終消費支出	3,707,804	2.4	0.4	3,619,967	4.1	3,682,030	2.7	0.5	3,584,126	2.1		
3. 県内総資本形成	4,452,796	6.9	1.4	4,166,825	-9.7	4,308,068	6.4	1.3	4,050,675	-11.5		
(1) 総固定資本形成	4,529,239	1.4	0.3	4,466,959	1.3	4,392,135	1.0	0.2	4,346,827	-0.7		
a. 民間	3,815,238	2.4	0.5	3,725,308	2.4	3,710,003	2.1	0.4	3,633,801	0.6		
(a) 住宅	804,008	0.6	0.0	799,360	-6.3	759,932	0.6	0.0	755,539	-9.6		
(b) 企業設備	3,011,230	2.9	0.4	2,925,948	5.1	2,952,186	2.5	0.4	2,879,870	3.8		
b. 公的	714,001	-3.7	-0.1	741,651	-4.1	682,824	-4.3	-0.2	713,174	-6.8		
(2) 在庫変動	-76,443	-	1.1	-300,134	-	-79,138	-	1.1	-289,941	-		
4. 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合・開差	-3,205,414	-5.2	-0.8	-3,045,681	9.4	-3,608,861	-	-3.4	-2,945,468	-		
県内総生産（支出側）	20,218,613	2.1	2.1	19,801,848	0.1	19,446,986	-0.5	-0.5	19,544,725	-2.4		

注：開差は実質値にのみ含まれる。



～ 名目と実質の違いは？ ～

「名目値」は、実際に市場で取り引きされている価格に基づいて推計された値です。産業構造の分析や地域間比較に適しています。
「実質値」は、ある年（参照年）からの物価の上昇・下落分を取り除いた値です。異なる時点での数量の増減比較に適しています。

名目の場合、例えば生産量が前年度と同じ場合でも物価が上昇すると生産額も増加するので、実際生産量の増減は、物価変動分を除いた実質で見なければ分かりません。

そのため、経済成長率は実質県内総生産で見ることが一般的です。

